

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	幼保小中高教育連携事業	事業番号	12882

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3	義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち	

2 事務事業の目的

目的	幼稚園・保育所から小・中・義務教育学校を経て高校に至るまでの積極的な連携を図ることで、学びの連続性を保障し、学力向上や豊かな人間性を育み、当市の子どもたちが、「たくましく社会を生きる力」を育成するとともに将来の街づくりを担う人材の輩出を図る。
成果	教員をはじめ関係者が、成長過程を的確に捉えながら情報を共有することにより、学力向上や、「小1プロブレム」「中1ギャップ」「高1クライシス」の解消を目指すとともに、子どもたちが社会に通用する資質を育成するための「キャリア教育」の充実を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1	学力向上に向けた「指導力の向上」や「キャリア教育の推進」および標準学力検査の実施。高校における情報教育の推進や学校間を超えた教職員の連帯等、幼保小中高連携に係る各関係組織を通じた取り組み。 学力向上に向けた「指導力の向上」や「キャリア教育の推進」および標準学力検査の実施。高校における情報教育の推進や学校間を超えた教職員の連帯等、幼保小中高連携に係る各関係組織を通じた取り組み。 学力向上に向けた「指導力の向上」や「キャリア教育の推進」および標準学力検査の実施。高校における情報教育の推進や学校間を超えた教職員の連帯等、幼保小中高連携に係る各関係組織を通じた取り組み。						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費	
事業費と内訳	事業費			47,641	47,641	47,641	142,923	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			45,141	45,141	45,141	135,423
		一般財源			2,500	2,500	2,500	7,500
	人員(人工)			2.5	2.5	2.5	7.50	
職員費(人員×7,704千円)			19,260	19,260	19,260	57,780		
総事業費				66,901	66,901	66,901	200,703	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	全国学力調査正答率・全道平均(小学校・国語／算数)	0.55/0.52	-	0.63/0.64
	全国学力調査・正答率・全道平均(中学校・国語／数学)	0.57/0.43	-	0.72/0.58
	キャリアノート配布数	188冊(100%)	-	100%
	根室高等学校PC貸与数	162台(100%)	-	100%
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	幼保小中高にわたる連携と情報共有により、子どもたちの健やかな発達や学びの連続性を保障し、学力向上や豊かな人間性を育むとともに、ICT機器を有効活用した学びの継続により、子どもたちが社会に通用する資質の育成を図る。
--------------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 学校関係者から、学校間を超えた連携を求める要望があるほか、当市の将来を担う人材の輩出には学力の向上が不可欠であり、潜在的なニーズは高いと考える。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 小中義務教育学校における学力向上はもとより、将来のまちづくりに寄与する人材の育成に繋がる取り組みであり、市の施策として実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 今現在の取り組みが継続して将来に繋がるものであり、早期の実施が求められる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 取り組みの有効性については、今後も検証を重ね、検討を続ける必要がある。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 幼稚園・保育所から小・中・義務教育学校を経て高校に至るまでの連携を対象としており、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 学力向上や子どもたちが社会に通用する資質を育成することは、まちの発展においても不可欠であり、また、子供たちの将来を豊かなものにするうえでも有効性は高いと考える。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、幼保小中高の連携の充実と推進、ICT機器を活用した学びの継続など、将来のまちづくりを担う人材の育成に努められ、更なる学力向上に向けた対策を講じられたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 着実に事業を推進し、幼保小中高の切れ目のない連携の充実を図るとともに、児童生徒の基礎的な学力の向上に向けた取り組みを進める。

作成年月

令和3年7月

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	幼保小中高教育連携事業(幼保小中高/職員給与費)	事業番号	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3	義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち	

2 事務事業の目的

目的	幼保小中高の教育連携を進めるうえで、コーディネーターの役割を担うとともに、近年、増加傾向にある児童虐待等、家庭環境に問題のある児童生徒について、学校・家庭双方の相談等に応じる人材の配置が求められている。
成果	小中義務教育学校、保育所、また、設置者の異なる、幼稚園や高校のニーズを汲み取り、円滑な連携を進めるとともに、児童生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら解決を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3	高校との学校間連携および学力向上に向けた教職員交流等の推進。児童生徒の問題に関する相談業務。						
	R4	高校との学校間連携および学力向上に向けた教職員交流等の推進。児童生徒の問題に関する相談業務。						
	R5	高校との学校間連携および学力向上に向けた教職員交流等の推進。児童生徒の問題に関する相談業務。						
事業費と内訳	(単位:千円)	R1	R2	R3	R4	R5	総事業費	
	事業費			6,790	6,790	6,790	20,370	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			6,790	6,790	6,790	20,370
		一般財源						
	人員(人工)							
職員費(人員×7,704千円)								
総事業費			6,790	6,790	6,790	20,370		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
維持管理費	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	教育支援担当主幹の設置	1名	-	1名
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	幼保小中高にわたる連携と情報共有を円滑に進めるとともに、児童生徒の問題に対し、より迅速で的確な対応が期待できる。
-------------------	--

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 学校関係者から、学校間を超えた連携を求める要望があるほか、児童生徒に関する問題は、増加・複雑化しており、関係者のニーズは高いと考える。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 小中義務教育学校における学力向上はもとより、子どもたちの心身の安定に資する事業であり、市の施策として実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 今現在の取り組みが継続して将来に繋がるものであり、早期の実施が求められる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 学校間の連携や、児童生徒問題に関して、教育経験の豊かな人材を配置することは、現状として妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全児童生徒に開かれた取り組みであり、公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 教育連携や児童生徒問題への対応について、よりきめ細やかな対応をすることは、学力向上や安定した学校生活に繋がるものであり、専任職員の配置は有効である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図るとともに、きめ細やかな指導体制の充実により、良好な学習環境の確保に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに専門職員を配置し、問題解決や潜在的ニーズの把握を進め、子どもたちが安心して学習できる環境づくりに努める。

作成年月

令和3年7月

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	学校給食共同調理場整備事業	事業番号	12909

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3	義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち	

2 事務事業の目的

目的	老朽化した施設・設備の適切な修繕及び更新により、安定的かつ衛生的な供給体制を維持し、より安全安心な学校給食の提供に努めるとともに、給食費無償化と併せ、より充実した給食を提供するため、必要な資機材を整備する。
成果	学校給食調理用設備の修繕やボイラー改修等により、適切な衛生管理が図られるとともに、献立を充実し、より美味しく満足のできる給食の提供に努める。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	R1	共同給食調理場における調理設備の修繕及び北斗学校給食共同調理場ボイラー改修。食器および調理備品類等の新規購入・更新。						
	R2							
	R3							
	R4							-
	R5							-
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				23,166			23,166
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			23,166			23,166
	人員(人工)				0.08			0.08
職員費(人員×7,704千円)				616			616	
総事業費				23,782			23,782	
維持管理	管理主体		根室市					
	運営方法		直営					
	維持管理費	施設維持費			1,914			1,914
		概算人件費						
合計/年				1,914			1,914	

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	共同調理場整備施設数	3カ所	-	3カ所
	共同調理場の調理備品等更新施設数	3カ所	-	3カ所

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	施設整備による衛生管理面の向上および献立の一層の充実により、児童生徒の健やかな成長を促し、充実した学校生活に寄与する。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 当市の給食について、品数や量に対して改善を求める要望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 児童生徒の健やかな成長を促すためには、学校給食の果たす役割は極めて重要であり、市の政策として実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 給食の衛生管理および安定供給は恒常的に確保する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 現有施設における学校給食の充実を図るためには、施設整備や資機材の充実が適切であると考えられる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 小学校・中学校それぞれ統一された献立が提供されていることから、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 児童生徒の健やかな成長を支える学校給食を、衛生的かつ安定的に供給し、また、その充実を図ることは、教育上有効な施策であると考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業実施を図るとともに、給食の衛生管理および安定供給に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 適切な施設管理や資器機の更新により、安定的かつ安全安心な給食の供給に努め、児童生徒の健全な成長を支える。